



「地方の生徒、本当は行きたい」

…という見出しの新聞記事があった。引用してみよう。(15日朝日新聞朝刊)

*

地域によって広がる大学進学率の差は、能力があるのに進学できないという状況を生んでいる。大学の少ない地域から、大都市圏の大学をめざす高校生を持つ家庭には下宿代などの経済負担がのしかかる。

「本当は大学に行きたいんだけど、親から言われたんだよね」。青森県立の高校で進路指導を担当する50代の男性教諭は今春、3年生の女子生徒が冗談めかした言葉に、切なくなった。提出された進路調査の第1志望欄には「公務員」。国立大も狙える学力だが、重い費用負担が理由だ。大学生の兄がおり、「妹の学費まで賄えないのだろう」と推し量った。

例年、約300人の3年生全員が進学を志望するが、今年は就職希望者が約20人。同僚と「経済的な理由だろう」と話した。かつて成績上位の生徒に東北大(仙台市)を勧めたら、生徒の親から「金がかかる。余計なこと言わないで」と怒られたこともあった。

隣の秋田県。小中学生の全国学力調査で上位の常連だが、高校生の大学進学率は42%で全国平均(54%)を下回る。「経済状況もあり、単純に『学力調査=進学率』とはいかない」と県教育委員会の担当者は言う。

「進学の機運を高めて、頑張る高校生を応援しよう」と県教委は2010年、東大など難関大学の現役合格者数を数値目標に掲げた県高校総合整備計画を策定。希望する高校生向けに予備校講師による「ハイレベル講座」を開くなどの支援に取り組んでいる。

「大学進学の手帳」の著書がある小林雅之

・東京大教授(教育社会学)は「地域別の進学率は、家計の経済力や地元の大学数に影響されやすい」と指摘する。

高校生の大学進学率の下位10道県の1人あたりの県民所得(11年度)は、30~40万台だった。全国大学生協連合会の昨秋の調査では、下宿生の生活費(1カ月)は約12万円。自宅通学より平均約6万円多い。家賃が高い大都市での下宿はさらに経済負担が大きい。

自宅から通おうにも地方は大学が少ない。文科省の調査結果によると、大学進学率の下位10道県では今春、地元大学に入学した総数は、各道県の高校卒業生数の10~30%台。高校生に対して、大学の数が少ないことが浮き彫りになった。青森県立高校の男性教諭は「優秀な学生が多い大学に進めば人生がどう広がるか、と夢を描く子が少ない。それは社会的に損失でしょう」と話す。

大都市圏では大学の集中が進む。文科省の調査から朝日新聞が算出すると、今春、東京都内の大学に入学した学生は、都内の高校を卒業した生徒数の1.4倍。数字上は地元の高校生が全員進学できる状態だ。京都府も同様。南関東の4都県や大阪と兵庫を含めた3府県に広げても、高校卒業生数に対する地元の大学入学者数の割合は、20年前より大幅に伸びていた。(以下略)

*

別に「だからどうだ」というつもりはないし、若者としての悩みがそれぞれであることも認めるが、首都圏にいて、心おきなく受験できる環境は、やはり幸せなことなのである。周囲に対する感謝の気持ちを忘れずに。